武豊町 3 月定例議会

梶田稔議員の一般質問・答弁

注：録音テープから起こしたものです。（文責：梶田 稔）

梶田稔議員質問：私は、先に議長宛提出した質問要旨に基づいて、町政に関する若干の問題について質問し、町当局の明快な答弁を求めるものであります。

第 1 の質問は、図書館機能の抜本的強化を求める問題についてであります。

本町の町立図書館は、水上の図書館として建設され県内外からも注目されましたが、過日の行政報告会で図書館長から報告されたように、大きな成果をあげています。職員・関係者のご尽力に感謝する次第であります。

奇しくも今年は、国際読書年・国民読書年であります。図書館業務の成果を多とするものでありますが、この記念すべき年にあたって、国会決議の趣旨も踏まえ、図書館機能を抜本的に強化するための具体的施策の推進を求めるものであります。

まずはじめに、町立図書館と学校図書館、児童館などとのネットワークを構築し、自宅からはもとより、どこからでも検索・予約ができる体制を整えられたい。

次に、町立図書館・学校図書館に司書を配置し、来館者のニーズに応える体制を拡充されたい。司書資格取得のための研修・受験を奨励し、助成されたい。

第 3 に、南部子育て支援センター創設を機に、図書館分館を併設し、富貴地区のニーズに応える体制を整備されたい。

第 4 に、富貴支所、児童館、各小中学校などにブックポストを設置し、貸出本の返却の便を図られたい。

第 5 に、外出困難な高齢者・障がい者に、貸出本の宅配を実施されたい。

第 6 に、図書資料の購入予算を拡充するとともに、図書資料購入に当たっては、ポピュリズムに陥ることなく特色ある図書館を目指して措置されたい。

第 7 に、物流を支える要員を配置・確保されたい。

第 8 に、電子図書の普及がめざましい。電子図書の普及に対応して、必要な体制を整えられたい。

第 2 の質問は、政教分離の厳格な実施を求める問題についてであります。

1 月 2 0 日、最高裁大法廷は、北海道砂川市が市有地を神社に無償で提供しているのは「政教分離の原則に反して違憲」との判決を下しました。全国で同様なケースがたぎつぎ判明しており、波紋が広がっていると報じられています。

そこで、確認を含めてお尋ねしますが、本町における実態はどうか。同様な実態があるとなれば、最高裁判決の趣旨からどのように措置するお積もりか、見解を伺いたい。

以上で、登壇しての質問を終わりますが、答弁の内容によっては自席より再質問致します。

梶田稔議員の質問に対する

町当局の答弁

初山芳輝町長答弁：梶田稔議員から、大きく図書館機能の強化について、そして政教分離の厳格な実施についての2点、ご質問いただきました。

私からは、大項目1番目の電子図書の普及の体制について、ご答弁申し上げたいと思います。

最近、電子図書の普及には確かにめざましいものがあります。当町におきましても、議会議事録が電子化され、「広報たけとよ」、町政概要などが、インターネットでダウンロードして読むことができるようになっております。

国会図書館の近代デジタルライブラリで、現在、15万6千冊を電子化するなど図書館の世界においても、資料の電子化が進んでおります。

さらには、携帯小説など印刷・製本されない電子書籍も増えており、子ども達も電子辞書で言葉を調べるなど、生活様式そのものに変化が生じてきております。

当町におきましても、郷土資料、行政資料の電子化や、すでに電子化されている資料があり、散逸防止に努めていく必要があると考えております。

公共図書館においても、これらの電子資料の活用は決して無視できるものではありません。電子図書の利用も念頭に置いた公開インターネット端末を設置するなどの方策も含め、電子図書に関する情報・知識の収集に取り組んでまいります。

次期、平成24年の9月になりますが、図書館システムの更新の際、こうしたことにも意を配してまいりたいと思っております。

続きまして、大項目2番目の政教分離の正確な実施をとということにつきまして、ご答弁申し上げます。

本町におきましては、町有地を宗教団体に無償提供しているような実態は承知しておりません。今後とも、最高裁の判決を踏まえ、憲法を遵守して業務を遂行してまいりたいと思っております。

私からは、以上であります。他のご質問につきましては、担当からご答弁申し上げますので、よろしくお願いいたします。

各務正巳教育部長答弁：それでは、順次、ご答弁をさせていただきます。

まず1点目、図書館の関係であります。町立図書館と学校図書館、児童館などのネットワークの構築を、ということであります。

平成19年10月に、図書館システムの更新の折りに、ホームページから蔵書の検索・予約ができるようになりました。また、インターネット環境があれば、どこからでも蔵書の検索・予約ができるようになっております。こちらは、携帯電話からも可能となっております。

学校などの施設をネットワーク化するためには、システムの共通化、蔵書の管理のあり方、例えば学校における図書に関しては、各学校の児童生徒の利用を考慮された各学校にそれぞれ特色が違いまして、また、あってはならないことではありますが、蔵書の紛失ですとか本の毀損などの防止対策、こういうものなどいろいろ検証しなければならない課題がたくさんあるというふうに考えております。

今後の研究課題とさせていただきたいと思います。

2点目であります。町立図書館、学校図書館に司書の配置を、また資格取得のための研修、受験奨励への助成ということであります。

図書館の職員の状況であります。正規職員が5名、非常勤職員が14名であります。その内、司書の有資格者は正規職員が1名、そして非常勤職員が5名、計6名が有資格者であります。

図書館業務は、知識だけではなく、日々の経験や利用者への対応などで磨かれるものがたくさんあるというふうに考えております。レファレンスなど、利用者のニーズに応えるため、日々職員間の情報交換など、業務遂行力の研鑽に努めている次第であります。

今後とも、職員の資質向上のための研修会への参加、資格取得の応援体制と奨励を図っていきたいと考えております。

また、助成につきましては、職員の能力開発と行政効率の向上を目的と致しまして、職員公的資格等取得支援要綱というものがございまして、そちらの方で支援をしております。

3問目、南部子育て支援センターの創設を機に図書館分館をとということであります。

武豊町の面積、人口規模等からして、現有の図書館のさらなる充実を図ることが重要であると、まずは考えております。分館を造るとなれば、蔵書数、図書の内容、スペース、費用、人的問題等、課題も多く、武豊町立図書館のあり方を含めて、また財政状況なども含め、十分考慮する中での検討課題とさせていただきたいと思います。

次に4点目、富貴支所、児童館等にブックポストの設置をとということであります。

ブックポスト設置につきましても、前の質問で答弁させていただきましたが、武豊町図書館のあり方を総合的に検討する中で、考えてまいりたいと考えてございます。

次に5点目、外出困難な高齢者、障がい者に貸本の宅配実施をとということであります。

外出困難な高齢者や障がい者に貸出本の宅配をするためには、その方々の状況や年齢などの基準作りが必要になってまいります。しかしながら、その基準をどこに置くのかということが明確にすることが非常に難しいというふうに考えております。従いまして、現時点では考えてございません。

なお、いま現在であります。視覚障がい者の方への郵送による貸出サービスの提供を現に行っております。この方たちのいま現在の登録者は5名であります。

続きまして、図書館の購入予算を拡大するとともに、資料の購入に当たりポピュリズムに陥ることなく特色ある図書館を目指されたいということでもあります。

現在、国内における年間7万種類を超える新刊書籍が発刊をされております。これらを全て図書館の蔵書とすることはコスト的にも保管スペースとしても到底不可能であります。限られたコストとスペースの中で、いかに利用者の要求に応えていくかということであると考

えております。

公共図書館には、住民に多種多様な資料を提供し、住民の知る権利や文化的な生活を営む権利を保障するという大きな使命があります。当館におきましても、いかにポピュリズムに陥ることのないよう心がけております。

例えば、例といたしまして、なるべく分野を広く多種多様な資料収集をすること、また、郷土や地域の資料を重点的に収集すること、また、ベストセラーなど一時的なブームの同一資料を多数副本として収集しないこと、などに心がけております。

利用者の要求に応えるためには、図書館間の相互貸借制度が重要となってまいります。武豊町立図書館にない資料を他の図書館から借用する、武豊町立図書館にしかない資料を他の図書館に貸し出すといった図書館間の協力体制によりまして、利用者の要求に対応してまいりたいと考えております。

続きまして7番目であります。

物流を支える要員の配置・確保ということであります。このご質問に共通している課題がありますが、前の質問にも共通しております。インターネットや電話などを使って、蔵書の情報を得たり、図書館以外の施設に拠点があっても、実際に資料の物流がなければ機能はいたしません。逆にストレスがたまるという状況になります。

従いまして、武豊町立図書館のあり方を総合的に検討する中で、考えてまいりたいと考えております。

以上であります。

梶田稔議員の再質問・答弁

梶田稔議員質問：若干の点を再質問したいと思っております。順次、順を追って質問したいと思います。

最初の、町立図書館、学校図書館、児童館などとのネットワーク、これは既に平成19年からインターネットを活用している家庭からは検索可能だというご答弁ですが、私も時折利用はさせていただいておりますので承知はしております。

このネットワークを、全体として構築するという点で、教育部長は学校図書館などの実態からして、にわかには難しいというお話ですが、私の質問の趣旨は、実態からして困難だからその困難を解決してほしいと、その上でネットワークを構築してほしいという趣旨を求めているわけですね。

実態からして困難だということでは、例えば、パソコンの端末が配置されていないという物的なこと、あるいは司書等専門的な職員が、パートでいま措置されていると思うんですが、学校の子どもたちがいる間は配置するというような人的なこととか、図書の整理と言いますが、図書の整理は学校図書館であれ町立図書館であれ、図書館と名のつくところはどこでもそれはついて回るものですから、それは理由になりませんね。

ですから、パソコンの配置、司書を含む図書館職員の配置、そういったことを整備をして、

全体としてネットワークを構築してほしいということですが、種々の困難な条件があるというのは、そのほかにどういう条件があるのでしょうか。

各務正巳教育部長答弁：いま、学校間でいろいろな特色のあるというふうに申し上げました。学校間では、その予約の方法ですとか、子どもたちが何冊までどのような書籍を借りるかとか、いろんな運用面において違いがあるということでもあります。

従って、その学校の図書を、一般の方が借りるための検索システムというようなことになれば、学校間において武豊町立図書館の運用方法とあわせていかなければならないというような趣旨から、ご答弁させていただきました。

梶田稔議員質問：私の質問の趣旨が伝わっていないから、そういうご答弁になるのかも知れませんが、私は学校図書館も一般に開放してほしいという趣旨で質問しているわけではなくて、児童生徒がむしろ図書館をもっと活用してほしい。だから、児童生徒の側から図書館へ、学校から、学校から勉強の一環として図書館にアクセスして必要な資料を閲覧する、あるいは借用したいと予約をする、学校図書館からの機能をネットワーク化してほしいという趣旨ですが、一般の町民から学校図書館も開放して、児童図書を貸してほしいという趣旨ではないことを理解していただいて、いかがですか。

各務正巳教育部長答弁：若干、ちょっと勘違いしている部分もございます。

確かに、学校にいる間に町立図書館の本の検索がしたいということであれば、基本的にはそのシステムを、いま図書館で使っているシステムを学校の方にオンラインで結びまして検索することは可能かと思われまます。

しかし、その一つの代替えではないですけれども、いま現在、学校の方から定期的に学校で必要な図書を町立図書館の方で出向いていただいて、学校の方に配布しているという状況もございます。

それらのことも含めまして、今後、何を結んで検索するかどうかについては、検討させていただきたいというふうに考えております。

梶田稔議員質問：学校図書館のことが俎上にのぼったものですから、関連して質問しておきたいんですが、過日、少し古いんですが、平成19年度末の学校図書館の蔵書数調べというのを担当からいただきました。

私は、非常に驚いたというのか残念に思って、この資料を見せていただいたんですが、教育部長のお手元に資料があると思いますので見ていただきたいんですが、武豊町の蔵書数というのは、文部科学省の備えるべき標準冊数という数値を文部科学省は発表しているんですが、その充足率は町全体で0.91、1に達していないんですね。知多5市5町の中で最低です。南知多町が0.98の下に位置して、5市5町で最低です。

しかも、衣浦小学校では充足率0.76、これも知多たくさん小中学校ありますけれども、知多全体の小中学校の中で最低0.76。つい最近までは、南知多町の山海小学校が充足率

0.67で最低でしたけれども、この山海小学校は廃校になりましたので、結果として衣浦小学校は0.76と最低です。

なぜ、こういうことになるんですか。文部科学省は、地方交付税措置とはいうものの、小中学校の図書購入費を1学級当たり3万円とか7万円とか、いろいろ積算して交付税措置をとっているんですが、本町の学校図書購入費の財政措置は、この1学級当たりという標準から、地方税措置とはいうものの、どういう措置が採られておりますか。

各務正巳教育部長答弁：確かに、数字だけを見るとかなり低い数字になっております。これについては、私ども教育委員会としても、かなり厳しく受け止めております。

いま現状で申し上げますと、21年度予算では、小学校につきましては児童一人当たり900円予算措置をさせていただいております。そして、中学校においては、一人当たり1500円の図書購入費という形で予算化をして、学校の方で選書をお願いして蔵書に努めている状況であります。

梶田稔議員質問：財政担当にお聞きした方がいいのかも知れませんが、文部科学省は、小学校1学級当たり約3万8千円、中学校1学級当たり約7万7千円、特別支援学級1学級当たり約6千円という地方交付税措置を採っておりますけれども、いま教育部長がお答えになった小学校900円、一人当たり900円、中学校一人当たり1500円、この積算の結果は、この文部科学省が示している財政措置を満たしておりますか。

大岩一政総務部長答弁：ちょっと、私ども、いまその関係では積算してございません。

ただ、一つだけ説明しておきますと、学校は図書のみならずたくさんのいろいろな経費の中で運用しているわけですが、それら全体として見ていただく必要があるのかなと、確かにいま蔵書の部分というのは平均値まで達してはおりませんが、例えばスクールアシスタントですとか、いろんな形で実は他所にない教育措置を行っております、その辺りのバランスをですね、当然のことながら、これから図書館にも力を入れていかないといかんと思っております、ご承知のようにいま耐震改修だとか、いろんなところに努力しておりますので、いまの段階では若干遅れておりますが、早晩、その他についても改善はされていく、そういう予算配分ができるんじゃないかなと考えております。

梶田稔議員質問：そういう答弁は、当然といえば当然のことで、放っておいて当たり前という答弁ができるわけではないので、当然な答弁ですね。

ところがね、文部科学省が新しい施策として、学校図書館をもっと拡充せよと、しようということで、平成19年度から5年間で1000億円を措置して、こういう財政措置を採りなさい、採りますと、各地方自治体はそれに対応して拡充しなさいという方針を、5ヵ年計画で示しているんですね。

そうすると平成24年度で、この5ヵ年計画終了するわけです。一般的に、あれもやっつて、これもやっつて、耐震化も大変だということで、教育費全体は大きくふくれあがったと、

それは言われなくても承知しております。

しかし、学校図書館ということテーマにして、私は質問し改善を提起しているわけで、どこから見てもね、いまの武豊町の学校図書館をめぐる事態というのは異常ですよ。武豊町の財政力は、私、ときどき提起しますけれども、総務課長は過日の本会議で、豊かな武豊町の財政力といって、初めて豊かな財政力という言葉を使いました。常々思っているから、つい口に出たんだと思うんですね。

そういう全体の財政力から見て、武豊町が町長の裁量の下で、いろんな住民のニーズに応える余地があるということは、誰もが認めている。あなた方、職員だってみんな分かっている。ただ優先順位があるから、新年度でいえば耐震化にずーとつき込むということは当然あるわけですが、町長の裁量の余地というのは、標準財政力の24%も上回った財政力を持っているわけでしょう。そういう実態にありながら、こういう為体(ていたらく)ですよ。

学校図書館という、教育現場における非常に重要な分野が、こういう実態にある。これは、担当の教育委員会や学校教育課だけじゃなくて、町長以下、ぜひ認識を新たにさせていただいて、そして文部科学省も財政措置を含めて提起しているわけですから、5カ年計画達成の折には見違えるようになったという措置をお願いしたいというふうに思うんですね。

それで、最初に紹介した資料を見ますとね、例えば美浜町などでは、上野間小学校が充足率1.82ですよ。隣町、武豊町の財政力の半分しかないような美浜町が、そういう学校図書館の実態にあるんです。

これは、どう思われますか、教育部長なり総務部長。

各務正巳教育部長答弁：特に、いま計算をさせていただきました。

いま、21年度予算で小学校児童一人当たり総児童生徒数掛けますと、約250万円くらいです。それを、小学校のクラス数で割り返しますと、1クラス当たり約2万6500円。そして、中学生であります、1クラス当たり4万9500円を、いま補充をさせていただいております。

過去の資料を持ち合わせておりませんので、過去がいくらぐらいの金額であったのか、それが何年から始まったのかは、ちょっと詳しいことはご答弁できませんけれども、現状と致しましては、他の市町といま比較できませんけれども、学校の図書資料を充実させるために努力はしているというふうにご理解いただきたいと思います。

梶田稔議員質問：いまの数字、折角、計算して出していただいたのですが、私が紹介した文部科学省の財政措置から見て、驚くべき数字でしょう。わずかに6割じゃないですか。1学級当たり文部科学省は3万8千円財政措置をする。それが2万6500円。中学校では、7万7千円財政措置をなさいという方針であるのに、4万9500円だと。

こういう実態を、ぜひ認識をしていただいて、やはり子どもの教育の、義務教育と言われる基礎的な教育の現場が、こんな貧困な状態では今後が思いやられるわけですから、学校は耐震化して立派になったけれども、中身がお粗末だというのでは、これはもう教育の町武豊

の名に恥じる内容でもありますので、積極的な措置をお願いしておきたいというふうに思います。

それから、図書館司書ですけれども、お話のあったように正規職員のうち1人、非常勤職員14人のうち5人、合計6人だということですね。

私どもが発行している赤旗新聞の日曜版というので、昨年の秋、千葉県の浦安市の、人口16万人の浦安市の図書館の状況が報道されておりますけれども、分館を含めて6箇所の図書館で、110万冊の蔵書、約7割は自由に手に取れる開架方式。その中で、職員は、正職員36人全員が司書資格を有して、来館者のニーズに応えていたいへん好評だと、そういうことが紹介、報道されております。

私は、いまの教育部長が報告された正規職員5人のうち1人、非正規14人のうち5人、合計6人というのは、これはもっともっと拡充をして、言うなればデスクやカウンターにいる職員は、全員が司書資格を持ってレファレンスその他のニーズに十分にこたえる体制を整えてほしいというふうに思うんですね。

逆に、正規職員は、公務員の習わしとして数年間で配転があるわけですから、そこに定年まで定着するという立場の人はほとんどいないわけですが、臨時職員で言えば、そのために雇った職員ですね。

ですから、むしろ臨時職員は司書資格を持った方を採用する。逆にいま無資格の方は、積極的に職員研修に参加していただいて、資格を取っていただくという措置が必要だと思いますけれども、いま正規、非正規含めて19人のうち6人というのは、あまりにも少ないと思いますけれども、認識と今後の措置はどうお考えですか。

各務正巳教育部長答弁：いま浦安市の方は36人全員の資格者ということで、教育委員会とすればうらやましい話だというふうに思っておりますが、現状、正規職員5名のうち1名の司書が多いのか少ないのかという判断につきましては、この場でお答えすることはできませんが、その他の職員につきましても司書資格に見合うぐらいの業務をこなし、経験の中でそれらの知識は持っているというふうに考えております。

従いまして、今後とも司書資格ということで一般の職員として採用することは、なかなか行政としては難しい。いま言われたように、非常勤職員について司書資格の者に応募していただくということではありますが、いま現在、一般の賃金、一般職は800円ですが、司書資格を持っている者が50円アップの850円という形の中で、いま勤務をお願いしているわけでありまして、今後、募集していく中でそのような有資格者に限定していくのかどうか、検討していきたいというふうに思います。

梶田稔議員質問：折角、能力開発のための要綱も、公的資格取得のための要綱もあるわけですから、それを援用していただいて、司書の資格を取得するのを応援していただきたい。私からも、要望しておきたいと思います。

3番目に、富貴地区に分館をとという要望ですが、これは同じテーマで過去何回か質問で取り上げた経緯がありますけれども、奇しくもというか、丁度というか、新年度の予算にも南

部子育て支援センターの設計委託料が計上されております。

あの場所は、まさに旧富貴地区の1等地、中心地でありまして、子育て支援センターを単体で設けるには、余りにも勿体ない。むしろ、富貴地区における行政サービスの一つの中心拠点という位置づけで開発・設計をお願いしたいというふうに思うんですね。

そういう点では、図書館分館というの、私の提案の一つですし、支所を飲み込んで、本庁の機能をもっと拡充する形で、富貴支所の機能を移すとかですね、あるいは既に住民の間でボランティアも始まっておりますけれども、成人の引きこもり対策の施設を併設するとか、さまざまな機能を期待する声があるわけですね。

ですから、南部子育て支援センター設計委託料を数百万円ということではなくて、総合的な分庁舎的な、あるいは行政サービスの拠点的な施設として検討し、その一環に図書館分館を位置付けてもらいたいというふうに思いますけれども、これは総務部長の管轄ですか、教育部長の管轄ですか、お答え下さい。

大岩一政総務部長答弁：どちらの管轄かということで、微妙なところでございますが、私から一つだけ申し上げておきたいのは、実はコミュニティバスとの関連を少し考えておきまして、22年度から試行運行を開始する予定でして、町内の公共施設はほぼもれなく、図書館も含めてですが、連携をしております。

そうした中で、そこにも来年度は5700万円くらい、それ以降もおそらく4000万円くらいのランニングコストがかかってくると思います。できるだけ、それらを有効に使う、武豊町はそれほど大きな行政区域ではございませんので、いまの現状の施設をネットワーク化することで有効に活用していければ、バスの効用も出てこようし、行政コストの圧縮にもつながるということも期待しています。

梶田稔議員質問：私の母親が富貴地区出身ですので、私自身も個人的にも富貴地区には関心が強いわけですが、合併55周年、今年お祝いをする周年記念事業がありましたけれども、率直に言って、未だに富貴地区は武豊町たり得ていないという印象が、私自身残っているんですね。

そういう点で、町南部をもっときちっと位置付けて、武豊町としての一体感を、行政区域25km²という狭いコンパクトな武豊町の一体感を醸成する上でも、あの富貴地区の行政サービスの拠点をもっと整備する、きちっと位置付けるということは、単に道路が、東部線が西側まで行くからこれで一体化だというようなことではなくて、精神的な面も含めて本当に武豊町は富貴村と一体になるには、あの地域の開発、行政サービスの拠点の設置ということが不可欠。

いま総務部長は、私には言い訳にしか聞こえないわけですが、コミュニティバスが走るからもっと時間的にも近くなるというだけではなくて、もっと目に見える形で、富貴地区のみなさんが本当に一体になったと、便利な武豊町は構築されてきたと、富貴のためにいろいろと考えてくれたと、富貴地区出身の町長でもありますので、その辺は、ぜひ、検討の中に俎の上に載せてほしいと思いますけれども、もう一度、お考えを聞かせてください。

初山芳輝町長答弁：富貴地区出身ですので、私から全体的な思いをちょっと話をさせていただきたいと思います。

仰られますように、今度、南部子育て支援センターができます。駐車場もありますし、富貴支所もあります。駐車場は狭いので、共有するような形でできないかなと思っており、それからあの倉庫が防災倉庫として、農協さんが持っているところが倉庫になります。

ご案内のように、富貴小学校もあるということの中で、南部子育て支援センターに図書館もということでもありますので、総合的に検討はしてまいりたいというふうに思いますが、富貴と武豊といいますが、55年経ったわけですが、いろいろな感覚があるでしょうし、富貴地区の行政サービスの拠点になるべきかなと、仰られる通りだと思えます。

しかし、富貴は富貴なりの特徴があって、畑や田圃も溜池もあったり、それはそれなりにいい面もあるのかなというふうにも思っております。

合併して55周年ということでもありますので、武豊町という捉えの中で総合的に考えてまいりたいと、いうふうに思っております。

梶田稔議員質問：ぜひ、前向きに検討していただきたいと思えます。

第4番目のブックポストの設置をしてほしいということは、現在の図書館のあり方全体の検討の中で検討するという部長の答弁ですので、ぜひ、検討していただくとして、第5番目の外出困難な高齢者、障がい者に宅配をということで、教育部長、何か勘違いをされているんじゃないでしょうか。

基準を設けるのが大変だと、難しいと、どこに基準を置いたらいいのかと、それは単純明快じゃないですか。

例えば、過日、1月9日の中日新聞が知多市立中央図書館が、その宅配を開始したというかなり大きな記事を報道しましたね。そこには、こう書いてありますよ。対象は、市内在住で身体障がい者手帳2級以上の人か65歳以上で来館できない独居高齢者と高齢者世帯。登録は電話などで図書館に連絡すれば職員が自宅へ出向くと、非常に単純明快じゃないですか。

何が、基準が難しいんですか。

各務正巳教育部長答弁：単純明快と仰られた中で、確かに知多市の場合、指定管理者になった中で、そういうものを始めたということは聞いております。

いま言われたその身体障害者2級、そういう限定をすれば簡単だと思います。いま言われた65歳以上の方で独居であって、外出ができないという形の中で、それは体が悪くてできないのか、車がなくてできないのか、どういう理由があってできないのか、その辺について知多市の方の決め方につきまして、ちょっと私には理解ができないところがあります。

その辺のことについては、また知多市の方に確認をしてみたいというふうに思います。

梶田稔議員質問：ぜひ、問い合わせていただいて、私の認識で言えば、極めて単純明快、65歳以上の高齢者で独居老人とか、障がい者手帳2級以上だとか、ですから、それはいま

指定管理者という話がありましたけれども、行政が担当している公立図書館、行政が担当しているとプラバシーがどうのということをイメージしているのかも知れませんが、それは本人からの申し出で措置をすると、この記事の通りですね。

住民課で、台帳で調べて、65歳以上何世帯、独居は何世帯とあって、行政の側から。あなた図書館の宅配の該当者ですよとって通知するような性質のものじゃないです。本人のニーズに応じて、措置をしようと、そして措置をとっていると、知多市だけじゃなくて東浦町もそのような措置をとっているというわけですね。

ですから、これはやる気があるかないかだけの話。その意味でも単純明快です。ぜひ、検討していただくということですので、これは実施する方向で検討していただけますか。

各務正巳教育部長答弁：先ほど申し上げましたが、現時点では考えておりません。いま、梶田議員からすれば単純明快ということではありますが、私にとってみると、例えば、その方の障害の程度はどうか、長時間の職員等で検証する必要が生じてきます。果たして、本当にその方が外出できないんですかという話の中まで踏み込んでくるという状況もあります。

従いまして、やるという方向での検討ではなくして、知多市も東浦町もやってるということであれば、その辺の問題点も探りながら、研究はさせていただくということでご理解をいただきたいと思います。

梶田稔議員質問：知多市が指定管理者制度でと、何か指定管理者制度にメリットがあるような、聞きようによっては聞かえないわけではありませぬので、一言だけ申し添えておきたいんですが、図書館は地方教育行政の組織及び運営に関する法律という法律で規定されて設置されておりますね。

そこでは、その法律の下では、教育機関と位置付けられておまして、教育委員会が管理し職員を任命するというふうに規定されておりますね。間違いありませんね。

各務正巳教育部長答弁：その通りだと思います。

梶田稔議員質問：事ほど左様に、私に言わせれば、指定管理者という民間に委託すること自身が、私に言わせればこの法律に違反している、不当な措置だということを付け加えておきたいと思います。

それから、次に第6番目のポピュリズムに陥ることなく、特色ある図書館をとということで提起をしましたけれども、私の提起がそうだとすることで肯定していただけるならば、武豊町立図書館は、どのような特色ある図書の購入措置をとっておられますか。

各務正巳教育部長答弁：先ほど申し上げました3点ほど、選書にあたっての大きく捉えている中での回答をさせていただきました。

基本的には、その方向での選書に努力しているということで、決してポピュリズムに陥っ

た、偏った選書はしているということではございませんので、ご理解いただきたいと思ます。

梶田稔議員質問：識者の間では、公立図書館の現況と将来を憂えて、あれは何という団体ですか、全国の図書館に本を納入している団体がありますね。そこで、先ほど部長が言われた7万冊に及ぶ新刊書、その中から適当に選りすぐって、このリストで購入しなさいと、するのがいいですよということを推奨して、事実上、その言いなりに購入しているという図書館があまりにも多いという指摘をしている識者もおみえです。

教育部長が3つの物指を示されて、決してポピュリズムに陥っているわけではないという、自信を持って答弁されましたのでそれを信用したいと思うんですが、私は、さらに進んで武豊町の特徴と、例えば航空機産業の一端を担っているわけですので、例えばロケットだとか宇宙だとか、そういうものに関する資料が、武豊町の図書館へ行けば、どこにもまして充実した閲覧ができると、調査ができるというような、武豊町自身の郷土的な町としての特徴を生かした図書資料の収集ということはされておりますか。

榊原清貴図書館長答弁：いま梶田さんの質問の中で、郷土のことだと思ます。

7万冊ある中で、私どもも選書を担当した中で購入しております。その中でも、やはり武豊町の、一つ言えば、浦島太郎にしてもそうなんですけど、そういった部分に関係したようなものの蔵書の整備については、極力するようにしております。

ただ、現状の中での整備状況ということになりますと、梶田さんが求められている内容だとか数だとか、そういったものの充足はできてないかと思ますけれども、根本的にはそういったものを受け止めた中で図書の選書だとかさせていただいております。

今後、いま言われましたロケットの関係だとか、いろんな部分で武豊町の特徴というのはあるかと思ます。そういった中で、今後、そういった部分の蔵書や資料の充実に努めていきたいと思っておりますので、よろしく願いいたします。

梶田稔議員質問：ぜひ、お願いしておきたいと思ますね。ベストセラーを堆く揃えて、貸出冊数を競い合うというような姿がまま見られるわけですが、図書館の統計がそういう統計をとるものですからやむを得ない面もあるわけですが、ぜひ、言うなれば大衆迎合に流されることなく、武豊町立図書館としての特徴ある図書機能というのを、ぜひ、探求して措置してほしいというふうに思ますね。

それから、第7の物流を支える要員というのは、確かに分館を設けたりブックポストを設けたり、そういうことを前提にして提起しているものですから、ぜひ、そういった総合的な図書館のあり方を検討するという、まかり間違っても、その中に指定管理者制を導入するなんていうことはテーマにならないように期待をしておきますけれども、本来の公立図書館としての機能のあり方、それをどう拡充するかというテーマを俎上に上げて、分館やブックポストや人員の配置、司書職員の拡充など、本来の図書機能の強化を、ぜひ、俎上に上げて図書館のあり方全体を検討してもらいたいというふうに要望しておきます。

あと1分しかありませんので、電子図書の普及に対応するというのは、町長の答弁でもってそれを検討するということですから、ぜひ、検討していただくことをお願いしておきまして、第2の政教分離の関係で、町有地を無償提供している事例はないということですから、その点はそれ以上質問することはありませんけれども、町内には、公有地は国有地、県有地があるわけですが、国有地、県有地を含めて町内には該当はありませんか。

大岩一政総務部長答弁：旧の内務省といいますか、国有地で1件ございます。

梶田稔議員質問：それは、武豊町の責任ではないにしても、国に対して、適正な大法廷判決に則した措置を求める必要があると思いますけれども、措置されますか。

大岩一政総務部長答弁：一度、打診をしてみたいと思います。